

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

3 その他の社会保障闘争

社会保障予算削減に反対する運動

国家財政逼迫を理由に八〇年予算編成において福祉予算削減の方針がうちだされたのにたいし、社会保障予算削減に反対し大幅増額を要求する運動がとりくまれた。

七九年十一月三日には九・一五実行委員会が総会を開き、「福祉切りすて、弱い者いじめの社会保障予算大削減方針に反対する」声明を発表し、十一月二七日には、総評・春闘共闘会議の後援で全日自労、全生連、老地連、民医連、日社労組などが、東京で「暮らしと福祉の危機を打開する予算要求国民大集会」を約四〇〇〇人の参加で開いた。

一二月六日には、春闘共闘会議が、東京・社会文化会館で「国民生活を破壊する福祉切りすての予算をゆるさない——一九八〇年度社会保障予算要求中央集会」を開き、(1)福祉切りすて社会保障全面後退・国民生活破壊の大削減予算の撤回、(2)国民春闘会議の社会保障統一要求実現の二項目を決議し、集会と並行して決議の実現のために、大蔵省・厚生省と交渉した。さらに、一二月一二日には、春闘共闘会議の後援で、九・一五実行委員会が東京において「社会保障・福祉の全面後退を阻止し高齢者、年金生活者の生活改善をもとめる予算要求中央集会」を開き、あわせて対政府交渉をおこなった。

一二月一七日には、東京・九段会館で福祉三団体(障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会、民間社会福祉労働組合全国連絡会、全国保育要求統一実行委員会)が、全国各地の福祉諸分野から約一五〇〇名の参加で、「実現させよう、子ども、障害者、老人のねがいを」を中心スローガンに、予算獲得決起集会を開き、並行して対政府交渉をおこない、集会後、国会へのデモ、請願をおこなった。

老人ホーム有料化反対運動

七九年十一月二〇日に発表された「養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに係る費用徴収基準の当面改善について」と題する老人福祉専門分科会の意見書から二ヵ月後に、厚生省は費用徴収基準案を発表し、八〇年四月一日から実施するという計画をうちだした。こうした状況のなかで、老人ホーム費用徴収に反対する運動がとりくまれた。

八〇年二月八日、中央社会保障推進協議会、「低所得者・失業者・高齢者・障害者の暮らしと福祉、地方財政の危機を打開する国民大集会」運営会議、老後保障地域団体全国連絡会が中心となって、老人ホーム費用徴収問題全国連絡会議が結成された。二月二〇日には、老人ホーム費用徴収問題に関するアピール——高齢者総貧困化への地ならしは許せない——を発表し、厚生省との交渉をおこない、並行して老人ホーム費用徴収反対署名運動をおこなった。八〇年六月末現在、ア

ピールにたいして、約三五〇名の学者・文化人が賛同し、反対署名は九五〇〇をこえた。このような運動の成果として、当初の四月一日実施予定が延期され八月一日実施となり、さらに東京、京都では、一一月一日からとなった。

障害者の生活保障を要求する会の活動

障害者の生活保障を要求する連絡会議(略称・障害連)は、障害者実態調査について厚生省と八カ月にわたる交渉をおこない、調査方法、項目などを改めさせ、実施予定を八〇年二月まで遅らせた。また、この交渉をきっかけに厚生省が設置した「脳性マヒ者等全身性障害者の自立促進研究会」にも、障害連代表として二名の委員を参加させることになった。

さらに、八一年は国連の決議にもとづく障害者年であり、障害者の社会への「完全参加と平等」をテーマに、そのための施策が各国に求められている。障害連は、八〇年五月総理府に発足した、「国際障害者年特別委員会」に、障全協、日身連とならんで委員を送り、障害者年の事業、国内行動計画の策定にあたる企画部会のメンバーとなった。

七九年一二月四日には、東京で、総評、全障連、全脊損共催の年金シンポジウムが開かれ、車イスをふくむ多数の障害者が参加した。組織的にも団体加盟参加だけでなく個人加盟を認め、新しい門戸が開かれた。

堀木訴訟闘争

児童扶養手当と障害福祉年金の併給制限を適法と闘争し、堀木さんの訴えをしりぞけた大阪高裁判決の破棄を求め最高裁第一小法廷に係属中の堀木訴訟は大詰めを迎え、堀木訴訟中央対策協議会を中心とした運動がすすめられた。七九年一〇月二〇日には、東京・社会文化会館で、「堀木訴訟勝利をめざす中央総決起集会」が開かれ、最高裁への要請行動がおこなわれた。中央対策協議会は、一一月二一日、東京で拡大三役会議を開き、最終段階の行動方針を決定、一一月二七日のくらしと福祉を守る大集会、一一月二五日の障全協全国集会などで裁判情勢を訴えた。

社会保障研究者や活動家からなる社会保障研究会は、一一月一〇日(控訴審敗訴の日)に臨時総会を開催し、「堀木訴訟最高裁判決を迎えるにあたって——人間の尊厳にふさわしい判決を切望する」という声明文を発表、賛同者名を付して最高裁へ提出した。堀木訴訟対策協議会は、八〇年一月一五日に、東京で全国活動者会議を開き、毎月五日、二〇日を全国統一行動日に設定し、街頭行動、学習会などの運動にとりくむことを確認した。二月二一日には、春闘共闘会議にたいして、堀木訴訟を春闘課題としてとりあげ、「公正裁判要請署名」への支援・協力おこなうよう要請した。また五月五日には、東京・障害者福祉会館で「堀木訴訟勝利をめざす憲法集会」を開くほか、毎月二、三回の最高裁要請行動、傍聴行動を継続的におこない、持続的な運動をすすめた。

社会保障学校

第九回社会保障学校(八〇国民春闘共闘会議、中央社会保障推進協議会共催)は、〃八〇年代の社会保障の思想〃をメインテーマに、七月九日から四日間仙台市郊外で約四〇〇名の参加で開催された。講演テーマと講師はつぎのとおり。一日目「八〇年代の社会保障の思想」坂寄俊雄立命館大教授、二日目「八〇年代の労災職業病」藤本武労研客員所員、「社会保障の国際動向」上村政彦名古屋市立大教授、三日目「老人医療を中心とした医療保障の動向と課題」西三郎国立公衆衛生院、「国際障害者年と八〇年代の福祉」真田是立命館大教授、「高齢化社会と所得保障」河野正輝岡山大助教授、「質問に答える社会保障の現実」佐藤進日本女子大教授、四日目「国民春闘と社

会保障闘争」福田勝春闘社保対策委事務局長。

【参考資料】(1)総評第六一回定期大会報告、(2)同盟第一六回年次全国大会資料、(3)『週刊社会保障』、(4)『週刊社会保険旬報』、(5)老地連・都老協の機関誌『老後のくらし』、(6)『堀木訴訟中央対策協ニュース』、(7)医労協機関誌『医療労働』

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
